

# 福祉避難所 周知足りず

10月の台風19号で被災した福島、宮城、長野の3県で、高齢者や障害者を受け入れる「福祉避難所」が57市町村で設けられたものの、半数を超える31市町村が開設を住民に広報していなかったことが判明した。一般住民の避難を優先したことが主な理由だが、専門家らは、高齢者や障害者を速やかに避難させるためにも周知すべきだったと指摘する。

【宮城、山田研、ガン・クリスティエ】

## 開設57市町村 半数非公表

### 追跡

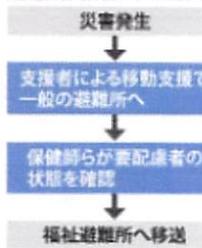
毎日新聞は、台風19号による避難者が多かった福島、宮城、長野の3県の自治体に対し、福祉避難所を設けたかどうかを確認した。3県の計177市町村のうち57市町村が開設し、うち24市町村は防



熊本地産の産品を販売する福祉避難所。避難スペースも設けられた熊本市で2016年の社会福祉法人「デルライトホーム」主催

## 台風19号 健常者対応「困難」 行き場失う障害者ら

### 2段階方式による福祉避難所入所までの流れ



※福島県のガイドラインを参考に作成



「福祉避難所の情報を知らせてくれれば……」。台風19号で被災した福島県いわき市の女性(88)はそう漏らした。女性は夫(83)、自閉症の長男(30)との3人暮らし。長男は環境の変化に適応することが難しく、不安になると大声を上げることもある。女性は「一般の避難所だとパニックを起こして迷惑を掛ける」と懸念し、1階部分

が浸水した自宅の2階に家族3人でとどまった。いわき市は今回、57カ所に一般の避難所を開設し、HPで広報した。福祉避難所も3カ所設けたが、こちらはHPに載せず、非公表とした。一般住民が押し寄せて混乱する事態を避けるためだ。支援が必要そうな人が一般の避難所に来れば、保健師らの判断を仰いだ上

## 平時の個別通知カギ

一方、31市町村は開設を広報しなかった。その理由として、福島県郡山市が「支援が不要な人も来てしまう可能性がある」と説明するなど、対象外の人が来ることを

避けるための措置と答える自治体が多かった。実際、開設をHPで

### 福祉避難所開設の広報状況



広報した福島市では今回、定員を40人と想定していた保健福祉センターの福祉避難所に、健康者を含む5000人超の住民が押し寄せた。運営を開放するなどして収容できたものの、担当者は「支援が必要ながいち早く避難するため広報したが、対応に追われた」と振り返る。

このほか、福祉避難所が特別養護老人ホームなどに設けられるた

福祉避難所 一般の避難所では生活が難しい高齢者や障害者ら特別な配慮が必要な被災者(要配慮者)のため、災害時に開設される避難所。災害対策基本法に基づいて市町村が指定する。場所は公共施設や福祉施設などで、民間施設の場合は指定を認める必要がある。内閣府のガイドラインによると、福祉避難所には▽バリアフリー化▽介助用品の備蓄▽おむつ10人の利用者に対する1人の介助者を確保することなどが求められる。

で福祉避難所に移した。これまでに12世帯20人が利用している。女性は福祉避難所の開設を知らず、利用しなかった。このため支援物資を受け取れず、知人を通じて食べ物やタオル、手巾などを調達した。浸水でカビ臭くなった自宅で生活したため、感染症も心配だ。女性は「もっと大きな災害では、自宅に残るのも難しくなる。福祉避難所を案内してくれないと、行く場所がない」と話した。

内閣府のガイドラインでは、福祉避難所を開設した時は住民に周知するよう求めている。こうした中、福祉避難所の開設を広報せず、一般の避難所に住民を集めた後、該当者を福祉避難所へ移動させる

「2段階方式」を採用する自治体も少なくない。福島県が策定したガイドラインでも、同様の手順が記されている。

災害弱者に詳しい日本大の鈴木